

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月7日

【四半期会計期間】 第148期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 日本碍子株式会社

【英訳名】 NGK INSULATORS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 太郎

【本店の所在の場所】 名古屋市瑞穂区須田町2番56号

【電話番号】 052(872)7171番

【事務連絡者氏名】 財務部長 神藤 英明

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
丸の内ビルディング25階
日本碍子株式会社 東京本部

【電話番号】 03(6213)8855番

【事務連絡者氏名】 東京総務グループ 部長 鈴木 栄一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第147期 第3四半期 連結累計期間	第148期 第3四半期 連結累計期間	第147期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	182,296	217,912	252,789
経常利益	(百万円)	14,704	32,820	22,029
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,799	18,642	11,422
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	21,640	54,232	42,339
純資産額	(百万円)	282,383	350,645	303,073
総資産額	(百万円)	519,279	621,965	563,030
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	11.64	57.09	34.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	11.62	56.99	34.92
自己資本比率	(%)	52.4	54.6	52.0

回次		第147期 第3四半期 連結会計期間	第148期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.10	18.41

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、金融緩和や経済対策の効果から底堅さが増し、緩やかな回復傾向が続きました。海外では、新興国の一部で成長鈍化が見られるものの、米国経済は回復基調が続いたほか、欧州経済も緩やかな持ち直しが続きました。

当社グループにおきましては、セラミックス事業において、好調な欧州高級乗用車販売や日本国内の消費税増税前の駆け込み需要、米国の中型トラック販売増等により自動車関連製品の需要が増加いたしました。エレクトロニクス事業でも、半導体設備投資の回復により半導体製造装置用セラミックス製品の需要が増加いたしました。電力関連事業は、一部海外案件の遅れや国内需要の低迷が継続したこと等から低調に推移いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、電力関連事業は減収も、セラミックス事業とエレクトロニクス事業は増収となったことから、前年同期比19.5%増の2,179億12百万円となりました。利益面でも、売上高の増加や為替影響により、営業利益は前年同期比96.2%増の320億65百万円、経常利益は同123.2%増の328億20百万円となりました。また、四半期純利益は、厳しい事業環境が継続する電力関連事業のがいの固定資産について減損損失50億14百万円を特別損失に計上したものの、営業利益や営業外収益の改善が寄与し、前年同期と比べて4.9倍の186億42百万円となりました。

セグメント別には、電力関連事業では売上高は前年同期比6.2%減の396億84百万円、営業損益は12億23百万円の営業損失（前年同期は41億59百万円の営業損失）、セラミックス事業では売上高は同32.3%増の1,348億70百万円、営業利益は同56.1%増の309億25百万円、エレクトロニクス事業では売上高は同14.0%増の435億42百万円、営業利益は同236.5%増の23億23百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産合計は6,219億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ589億35百万円増加いたしました。これは、有形固定資産や有価証券、たな卸資産が増加したこと等によるものであります。

負債合計は2,713億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ113億63百万円増加いたしました。これはN A S電池安全対策引当金が減少した一方で、長期借入金及び短期借入金が増加したこと等によるものであります。

また、純資産合計は、為替換算調整勘定やその他有価証券評価差額金、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ475億72百万円増加し3,506億45百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の当社グループ全体の研究開発費は87億58百万円であり、この中には当社グループ外部からの受託研究にかかわる費用5億30百万円が含まれております。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	735,030,000
計	735,030,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	327,560,196	327,560,196	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	327,560,196	327,560,196	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		327,560		69,849		70,135

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在			
区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 996,000	-	単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 324,901,000	324,901	同上
単元未満株式	普通株式 1,663,196	-	-
発行済株式総数	327,560,196	-	-
総株主の議決権	-	324,901	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本碍子株式会社	名古屋市瑞穂区須田町 2番56号	996,000	-	996,000	0.30
計	-	996,000	-	996,000	0.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,542	47,509
受取手形及び売掛金	59,062	60,186
有価証券	81,735	95,380
たな卸資産	95,944	108,790
その他	27,393	25,537
貸倒引当金	109	81
流動資産合計	303,568	337,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	52,464	55,040
機械装置及び運搬具(純額)	64,189	73,409
その他(純額)	47,231	51,086
有形固定資産合計	163,884	179,536
無形固定資産	5,390	5,133
投資その他の資産		
投資有価証券	66,124	73,210
その他	24,284	26,958
貸倒引当金	223	196
投資その他の資産合計	90,186	99,972
固定資産合計	259,462	284,642
資産合計	563,030	621,965
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,268	24,776
1年内償還予定の社債	-	20,000
短期借入金	5,107	8,379
未払法人税等	1,461	2,013
N A S 電池安全対策引当金	21,018	11,427
その他の引当金	1,698	2,855
その他	31,791	29,947
流動負債合計	86,346	99,401
固定負債		
社債	20,000	-
長期借入金	130,709	142,786
退職給付引当金	16,166	16,972
製品保証引当金	358	332
その他	6,375	11,827
固定負債合計	173,610	171,919
負債合計	259,957	271,320

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,849	69,849
資本剰余金	85,135	72,070
利益剰余金	167,219	179,331
自己株式	14,362	1,331
株主資本合計	307,842	319,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,964	18,053
繰延ヘッジ損益	22	17
為替換算調整勘定	21,030	3,855
在外子会社の退職給付債務等調整額	2,127	2,380
その他の包括利益累計額合計	15,170	19,546
新株予約権	739	785
少数株主持分	9,661	10,393
純資産合計	303,073	350,645
負債純資産合計	563,030	621,965

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	182,296	217,912
売上原価	125,898	144,128
売上総利益	56,397	73,784
販売費及び一般管理費	40,056	41,718
営業利益	16,340	32,065
営業外収益		
受取利息	631	509
受取配当金	644	814
為替差益	1,126	1,753
その他	915	1,352
営業外収益合計	3,317	4,430
営業外費用		
支払利息	1,281	1,565
持分法による投資損失	1,121	1,066
N A S 電池安全対策引当金繰入額	700	-
その他	1,850	1,044
営業外費用合計	4,953	3,675
経常利益	14,704	32,820
特別利益		
固定資産売却益	39	448
投資有価証券売却益	-	335
特別利益合計	39	783
特別損失		
固定資産処分損	306	313
投資有価証券評価損	3,045	-
減損損失	¹ 2,079	¹ 5,014
特別損失合計	5,430	5,327
税金等調整前四半期純利益	9,312	28,276
法人税、住民税及び事業税	3,333	5,876
過年度法人税等	-	² 1,398
法人税等調整額	1,999	4,804
法人税等合計	5,332	9,282
少数株主損益調整前四半期純利益	3,980	18,993
少数株主利益	181	351
四半期純利益	3,799	18,642

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,980	18,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	477	10,110
繰延ヘッジ損益	6	4
為替換算調整勘定	17,343	25,386
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
在外子会社の退職給付債務等調整額	154	256
その他の包括利益合計	17,659	35,238
四半期包括利益	21,640	54,232
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,090	53,359
少数株主に係る四半期包括利益	549	872

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、有形固定資産の減価償却の方法について、海外連結子会社では定額法、当社及び国内連結子会社では、建物(建物付属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法についても定額法に変更しております。

当社グループにおいては、グローバルな最適生産体制の構築を中長期的な経営戦略として掲げ、積極的に海外子会社の設備投資を実施したことを契機に、国内の有形固定資産の使用状況を調査した結果、使用期間を通じた安定的な稼働が見込まれることから、統一した会計処理方法のもと、経営実態をより適切に反映するために、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法を定額法に変更いたしました。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は2,319百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,900百万円増加しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループは、主に内部管理上採用している事業によりグルーピングを行っており、また遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

がいし事業の中国子会社の建物、生産設備及び当該事業に係るのれんについて、前第3四半期連結会計期間における市況及び事業環境の悪化を受け、将来事業計画を見直した結果、当初想定していた収益性が見込めないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,079百万円)として特別損失に計上しました。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループは、主に内部管理上採用している事業によりグルーピングを行っており、また遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

がいし事業の建物、生産設備について、当第3四半期連結累計期間における市況及び事業環境の悪化を受け、将来事業計画を見直し、減損損失(5,014百万円)を特別損失として計上しました。

2. 過年度法人税等の内容

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

米国子会社との取引について、日本の移転価格税制に基づく更正処分により平成24年3月及び4月に納付した1,659百万円の法人税等に関し、日米相互協議の合意により日本で還付を受ける額687百万円及び米国で還付を受ける額711百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		
減価償却費	14,730	百万円	減価償却費	14,344	百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,265	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	3,265	10	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,265	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	3,265	10	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

(2) 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年8月26日開催の取締役会決議に基づき、平成25年9月10日付で、自己株式10,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ13,042百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が72,070百万円、自己株式が1,331百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	電力関連 事業	セラミック 事業	エレクトロニ クス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,273	101,836	38,186	182,296	-	182,296
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27	76	-	104	104	-
計	42,300	101,913	38,186	182,400	104	182,296
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	4,159	19,809	690	16,340	-	16,340

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電力関連事業」セグメントにおいて、がいし事業の固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、前第3四半期連結累計期間においては2,079百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	電力関連 事業	セラミック 事業	エレクトロニ クス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,667	134,704	43,540	217,912	-	217,912
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	165	2	183	183	-
計	39,684	134,870	43,542	218,096	183	217,912
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	1,223	30,925	2,323	32,025	40	32,065

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額40百万円は、セグメント間取引の調整であります。

2. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

「会計方針の変更等」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却の方法については、建物(建物付属設備を除く)以外は定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、「電力関連事業」でセグメント損失が359百万円減少、「セラミック事業」でセグメント利益が1,011百万円増加、「エレクトロニクス事業」でセグメント利益が529百万円増加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電力関連事業」セグメントにおいて、がいし事業の固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては5,014百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11.64円	57.09円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,799	18,642
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,799	18,642
普通株式の期中平均株式数(千株)	326,525	326,559
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11.62円	56.99円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	563	569
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成25年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・3,265百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成25年12月6日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

日本碍子株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 裕司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本碍子株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本碍子株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却の方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。